



2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月9日

上場会社名 ブラザー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6448 URL https://global.brother/ja
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 伊藤 敏宏 TEL 052-824-2075
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	290,062	△8.9	32,518	△11.0	32,643	△10.2	24,726	△9.6	24,697	△9.5	32,519	—
2020年3月期第2四半期	318,487	△7.3	36,526	△4.0	36,368	△5.3	27,351	△4.7	27,275	△4.5	2,833	△91.5

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期第2四半期	95	04	94	75
2020年3月期第2四半期	105	00	104	68

(注) 事業セグメント利益 2021年3月期第2四半期 31,985百万円 (△11.6%) 2020年3月期第2四半期 36,164百万円 (△5.7%)
 事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	767,698	469,874	453,242	59.0	1,744.21
2020年3月期	731,472	445,171	428,520	58.6	1,649.22

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2021年3月期	—	27.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	△5.8	53,500	△20.5	53,000	△21.0	40,000	△19.5	40,000	△19.3	153.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 事業セグメント利益 通期 55,000百万円 (△17.8%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	262,220,530株	2020年3月期	262,220,530株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,365,150株	2020年3月期	2,388,310株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	259,851,411株	2020年3月期2Q	259,773,102株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2020年11月9日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会(オンライン説明会)を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(報告企業)	16
(作成の基礎)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	17
(セグメント情報)	18
(重要な後発事象)	22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

①当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)の業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、急速に減速しました。世界経済は、第2四半期に入り緩やかな回復の兆しがあるものの、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

当社グループに関連する事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、プリンティング市場では、在宅勤務、在宅学習用途として、家庭/SOHO*1向けの小型複合機、プリンターの需要は大きく増加しました。一方で、各国のオフィスの閉鎖等による影響や、在宅勤務などへの働き方の変化に伴うオフィスでの印刷需要の減少により、SMB*2向けは、製品本体、消耗品ともに需要は低迷しました。家庭用ミシンは、家で過ごす時間が増えたことによる手作り需要の拡大を受け、普及機を中心に好調に推移しました。マシナリー事業の関連分野では、新規投資への抑制傾向が続き、需要は低迷しました。国内におけるカラオケ市場は、緊急事態宣言によるカラオケ店舗の休業や時間短縮営業の要請を受け、極めて厳しい状況となりました。ドミノ事業の関連分野では、食品・医薬品などの生活必需品の消費・生産の需要の底堅さに支えられ、堅調に推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、P&S事業では、SOHO*1向けは在宅勤務の増加により需要は高まりましたが、各国のオフィス閉鎖の影響を受け、SMB*2向けは本体・消耗品ともに減収となりました。P&H事業では、マスクなどの手作り需要の拡大を受け、大幅な増収となりました。マシナリー事業では、産業機器、工業用ミシン、工業用部品ともに需要が低迷し、事業全体で減収となりました。N&C事業では、店舗の休業や時間短縮営業の影響などにより、大幅な減収となりました。ドミノ事業では、第1四半期における各国のロックダウン影響がありましたが、ほぼ前年並みの水準となりました。

これらの結果、売上収益は、前年同期比8.9%の減収となる2,900億6千2百万円、事業セグメント利益は、前年同期比11.6%の減益となる319億8千5百万円、営業利益は、前年同期比11.0%の減益となる325億1千8百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比9.5%の減益となる246億9千7百万円となりました。

*平均為替レート(連結)は次の通りです。

当期	米ドル	: 106.68円	ユーロ	: 121.36円
前年同期	米ドル	: 109.00円	ユーロ	: 121.43円

②当第2四半期連結累計期間の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 1,779億4千8百万円(前年同期比△7.9%)

●通信・プリンティング機器 1,572億1千2百万円(前年同期比△7.0%)

レーザー複合機・プリンターでは、SOHO*1向けで、在宅勤務や在宅学習の機会が増加したことにより、製品本体の販売数量は増加しました。一方、SMB*2向けでは、各国のオフィス閉鎖や在宅勤務へのシフトなどにより、オフィスでのプリントボリュームが減少し、製品本体、消耗品ともに減収となりました。インクジェット複合機では、在宅勤務や在宅学習の機会が増加したことにより需要は拡大しましたが、工場の操業が停止していたことによる供給への制約が影響し、製品本体、消耗品ともに販売数量は大幅に減少しました。欧州の一部チャネルでの在庫確保のための消耗品の買い増しもあり、第2四半期は好調に推移したものの、上記の要因に加え、為替のマイナス影響もあり、事業全体で減収となりました。

●電子文具 207億3千6百万円(前年同期比△14.5%)

各国のオフィス閉鎖などにより落ち込んだ需要は徐々に回復しつつあるものの、営業活動の制約などの影響により、オフィス・業務用途のラベリング、ソリューション分野とも減収となりました。

事業セグメント利益 282億6千9百万円(前年同期比△9.5%)

営業利益 287億2千5百万円(前年同期比△7.7%)

在宅勤務へのシフトにより、SOHO*1向け製品本体の需要は増加しました。一方で、販管費の減少はあったものの、オフィスでのプリントボリュームが減少したことによる消耗品の落ち込み、工場の操業停止によるインクジェット製品、インクジェット消耗品の供給の遅延に加え、為替のマイナス影響もあり、減益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 252億4千6百万円 (前年同期比+27.0%)

家庭用ミシンは、ロックダウンによる影響や在宅勤務機会の拡大など、自宅で過ごす時間が増えたことで、手作り需要が喚起され、普及機を中心に好調に販売が推移したことで、大幅な増収となりました。

事業セグメント利益 40億8千7百万円 (前年同期比+337.5%)

営業利益 39億8千8百万円 (前年同期比+358.3%)

普及機を中心に、家庭用ミシンの販売が好調に推移したことにより、大幅な増益となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 339億6千7百万円 (前年同期比△13.6%)

●工業用ミシン 109億5百万円 (前年同期比△24.1%)

ガーメントプリンターは需要拡大が続いたものの、工業用ミシンは、縫製工場向けの市場が低調に推移していたところに新型コロナウイルス感染症拡大による影響が重なり、事業全体で大幅な減収となりました。

●産業機器 158億4千2百万円 (前年同期比△2.1%)

IT向けは、在宅勤務の増加を受けたノートPC需要の拡大、自動車・一般向けでは、中国での需要回復の効果などにより、ほぼ前年並みの水準となりました。

●工業用部品 72億1千9百万円 (前年同期比△17.5%)

国内向けは製造業全般の生産活動鈍化や設備投資抑制の動きが高まったこと、海外向けは主にアジア向けの需要が低迷したことにより、減収となりました。

事業セグメント利益 6億9千5百万円 (前年同期比△18.7%)

営業利益 5億3百万円 (前年同期比△43.4%)

販管費の減少があるものの、売上の減収の影響を吸収できず、減益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 149億9千9百万円 (前年同期比△40.4%)

緊急事態宣言を受けた直営店舗の一定期間の全店休業、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けた時間短縮営業要請への対応などにより、店舗事業の売上は大きく落ち込みました。加えて、業務用カラオケ機器の新規需要の落ち込みにより、大幅な減収となりました。

事業セグメント損失 27億1千2百万円 (前年同期 事業セグメント利益 11億円)

営業損失 22億2千2百万円 (前年同期 営業利益 11億4千7百万円)

事業セグメント利益は、店舗の休業や時間短縮営業による影響、及びカラオケ機器販売の落ち込みによる売上の減収を受け、大幅な赤字となりました。営業利益についても、雇用調整助成金(新型コロナ特例)による効果があったものの、大幅な赤字となりました。

5) ドミノ事業

売上収益 326億5千万円 (前年同期比△2.6%)

コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機とも、各国のロックダウンを受け、主に欧州を中心とした製品本体の需要減がありました。コーディング・マーキング機器製品本体に加え、コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機ともに消耗品が堅調に推移し、ほぼ前年度並みの水準となりました。

事業セグメント利益 19億5千6百万円 (前年同期比+1.7%)

営業利益 14億3千9百万円 (前年同期比△27.1%)

事業セグメント利益は、第2四半期における売上の増加、及び販管費の減少により、前年同様の水準を維持しました。営業利益は、為替差損が影響し、減益となりました。

*1: Small Office Home Office (自宅や小規模なオフィスで働く事業者、事業形態) の略

*2: Small Medium Business (小規模な事業所や中小企業、複数拠点に分散する企業のオフィスなど) の略

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、営業債権及びその他の債権、有形固定資産が減少した一方、現金及び現金同等物が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ362億2千5百万円増加し、7,676億9千8百万円となりました。

負債合計は、新型コロナウイルス感染症などによる事業リスク等を考慮した手元資金の借入等による社債及び借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ115億2千2百万円増加し、2,978億2千3百万円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ247億3百万円増加し、4,698億7千4百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により468億1千3百万円増加、投資活動により115億2千1百万円減少、財務活動により23億3千9百万円減少等の結果、当第2四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ375億5千万円増加し、2,059億7千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は326億4千3百万円で、減価償却費及び償却費193億1千8百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加33億4千1百万円、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加34億5千7百万円などがあり、法人所得税の支払額64億2千9百万円などを差し引いた結果、468億1千3百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出103億7千8百万円、無形資産の取得による支出26億6千7百万円などにより、115億2千1百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

新型コロナウイルス感染症などによる事業リスク等を考慮し、手元資金の借入を行ったことによる短期借入による収入99億8千7百万円による資金の増加がある一方、リース負債の返済による支出42億4千2百万円、配当金の支払額78億5百万円などによる資金の減少があり、23億3千9百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、急速に減速した世界経済は、第2四半期に入り緩やかな回復の兆しがあるものの、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

このような状況の中、感染症対策を行いつつ経済活動が再開されたことにより、地域によって差はあるものの、市場の落ち込みは想定よりも早期に回復しつつあります。

P&S事業では、在宅勤務などへの新しい働き方が定着し、プリンター・複合機の製品本体の需要の強さが第2四半期でも継続したことに加え、消耗品も当初の想定より堅調に推移しました。これら製品の需要は年間通じて堅調に推移すると見込んでいます。

P&H事業では、自宅で過ごす時間が増えたことにより、家庭向けミシンの販売は好調に推移しました。年間を通じての販管費の減少、当第2四半期における主にP&S事業、P&H事業における想定を上回る業績の好調さを受け、下期の売上、利益も前回予想を上回る見通しとなったことから、8月に公表した通期の連結業績予想を修正いたします。

このような状況を受け、2021年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上収益は前期比5.8%減の6,000億円、事業セグメント利益は17.8%減の550億円、営業利益は20.5%減の535億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は19.3%減の400億円となる見通しです。

(単位：億円)

	2021年3月期 予想 (A)	2020年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2021年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上収益	6,000	6,373	△5.8%	5,600	7.1%
事業セグメント利益	550	669	△17.8%	310	77.4%
営業利益	535	673	△20.5%	310	72.6%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	400	496	△19.3%	250	60.0%
為替レート (円)					
米ドル	106.35	109.10		106.67	
ユーロ	121.05	121.14		119.76	

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

(参考)

1) セグメント別売上収益

(単位：億円)

		2021年3月期 予想 (A)	2020年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2021年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・ アンド・ ソリューションズ 事業	通信・プリン ティング機器	3,194	3,417	△6.5%	2,955	8.1%
	電子文具	434	490	△11.4%	394	10.2%
	計	3,628	3,907	△7.1%	3,349	8.3%
パーソナル・アンド・ホーム事業		500	409	22.2%	406	23.2%
マシナリー事業	工業用ミシン	236	276	△14.6%	249	△5.2%
	産業機器	330	298	10.7%	310	6.5%
	工業用部品	156	173	△10.0%	156	0.0%
	計	722	748	△3.5%	715	1.0%
ネットワーク・アンド・コンテン ツ事業		335	491	△31.8%	335	0.0%
ドミノ事業		659	675	△2.4%	636	3.6%
その他事業		156	142	9.5%	159	△1.9%
合計		6,000	6,373	△5.8%	5,600	7.1%

2) セグメント別事業セグメント利益

(単位：億円)

	2021年3月期 予想 (A)	2020年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2021年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	500	571	△12.4%	300	66.7%
パーソナル・アンド・ホーム事業	69	31	120.5%	25	176.0%
マシナリー事業	4	7	△42.4%	1	300.0%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△48	21	-	△47	-
ドミノ事業	37	38	△2.3%	24	54.2%
その他事業	△12	4	-	7	-
調整額	-	△3	-	-	-
合計	550	669	△17.8%	310	77.4%

3) セグメント別営業利益

(単位：億円)

	2021年3月期 予想 (A)	2020年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2021年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	512	571	△10.3%	312	64.1%
パーソナル・アンド・ホーム事業	69	32	117.4%	25	176.0%
マシナリー事業	△6	6	-	0	-
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△45	19	-	△45	-
ドミノ事業	33	39	△15.8%	22	50.0%
その他事業	△28	9	-	△4	-
調整額	-	△3	-	-	-
計	535	673	△20.5%	310	72.6%

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、安定的な株主還元を実施することを基本方針としております。2021年度を最終年度とする新中期戦略「CS B2021」においては、次なる成長に向けた成長基盤の構築のための投資を行う一方で、連結配当性向35%を目標として、安定的な利益還元を実施してまいります。また、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時を除き、1株当たり年間60円を配当の下限水準といたします。

当社を取り巻く経営環境は、当初想定していたよりも、回復が進んではいるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化を受け、引き続き不透明な経営環境が続くことが想定されます。

通期連結業績予想の上方修正にとまない、当年度の1株当たり配当金予想につきましては、前回予想（2020年8月4日公表）から修正いたします。当年度の第2四半期末の配当は、1株当たり27円（前回予想17円）、期末配当予想は、1株当たり27円（前回予想17円）といたします。

これにより、2021年3月期の1株当たり年間配当金は54円（前回予想34円）となり、連結配当性向は35%となる見込みです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	168,422	205,973
営業債権及びその他の債権	95,067	92,302
その他の金融資産	11,277	9,117
棚卸資産	117,858	117,904
その他の流動資産	15,554	16,035
小計	408,179	441,333
売却目的で保有する非流動資産	601	101
流動資産合計	408,780	441,434
非流動資産		
有形固定資産	104,204	103,031
使用権資産	25,727	26,406
投資不動産	8,122	8,167
のれん及び無形資産	134,409	134,269
持分法で会計処理されている投資	1,594	1,666
その他の金融資産	27,871	31,837
繰延税金資産	14,533	14,362
その他の非流動資産	6,229	6,522
非流動資産合計	322,692	326,263
資産合計	731,472	767,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	51,041	52,567
社債及び借入金	50,361	78,688
その他の金融負債	8,482	10,839
未払法人所得税	3,455	6,476
引当金	3,349	3,238
契約負債	4,413	4,604
その他の流動負債	48,813	43,878
流動負債合計	169,918	200,293
非流動負債		
社債及び借入金	56,650	37,303
その他の金融負債	28,540	28,324
退職給付に係る負債	20,261	20,976
引当金	2,986	2,976
繰延税金負債	5,564	5,402
契約負債	1,189	1,396
その他の非流動負債	1,188	1,148
非流動負債合計	116,382	97,529
負債合計	286,300	297,823
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,632	17,732
利益剰余金	491,803	511,466
自己株式	△2,597	△2,569
その他の資本の構成要素	△97,526	△92,596
親会社の所有者に帰属する持分合計	428,520	453,242
非支配持分	16,650	16,632
資本合計	445,171	469,874
負債及び資本合計	731,472	767,698

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	318,487	290,062
売上原価	△175,942	△160,446
売上総利益	142,545	129,616
販売費及び一般管理費	△106,380	△97,630
その他の収益	1,588	2,606
その他の費用	△1,226	△2,073
営業利益	36,526	32,518
金融収益	1,879	1,383
金融費用	△2,106	△1,391
持分法による投資損益	68	131
税引前四半期利益	36,368	32,643
法人所得税費用	△9,017	△7,917
四半期利益	27,351	24,726
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	27,275	24,697
非支配持分	75	28
四半期利益	27,351	24,726
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	105.00	95.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	104.68	94.75

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	159,255	156,876
売上原価	△88,199	△83,398
売上総利益	71,056	73,477
販売費及び一般管理費	△52,532	△50,114
その他の収益	775	1,715
その他の費用	△861	△1,823
営業利益	18,438	23,255
金融収益	572	762
金融費用	△715	△919
持分法による投資損益	43	83
税引前四半期利益	18,339	23,181
法人所得税費用	△3,895	△5,085
四半期利益	14,443	18,095
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	14,403	18,079
非支配持分	40	15
四半期利益	14,443	18,095
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	55.45	69.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	55.27	69.36

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	27,351	24,726
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	287	2,858
純損益に振替えられることのない項目合計	287	2,858
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△24,805	4,935
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	△24,805	4,935
税引後その他の包括利益	△24,518	7,793
四半期包括利益	2,833	32,519
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,801	32,402
非支配持分	32	117
四半期包括利益	2,833	32,519

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	14,443	18,095
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	211	1,452
純損益に振替えられることのない項目合計	211	1,452
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8,915	3,993
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	△8,915	3,993
税引後その他の包括利益	△8,704	5,445
四半期包括利益	5,739	23,541
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,726	23,462
非支配持分	13	79
四半期包括利益	5,739	23,541

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2019年3月31日時点の残高	19,209	17,577	462,244	△2,694	△71,577
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△494	—	—
2019年4月1日時点の残高	19,209	17,577	461,749	△2,694	△71,577
四半期利益	—	—	27,275	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△24,777
四半期包括利益合計	—	—	27,275	—	△24,777
自己株式の取得	—	—	—	△2	—
自己株式の処分(ストック・ オプションの行使による 処分を含む)	—	△19	△8	28	—
配当金	—	—	△7,803	—	—
株式に基づく報酬取引	—	131	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	302	—	—
所有者との取引額等合計	—	111	△7,509	25	—
2019年9月30日時点の残高	19,209	17,689	481,515	△2,668	△96,355

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月31日時点の残高	—	△71,577	424,759	16,833	441,593
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△494	△8	△503
2019年4月1日時点の残高	—	△71,577	424,264	16,825	441,090
四半期利益	—	—	27,275	75	27,351
その他の包括利益	302	△24,474	△24,474	△43	△24,518
四半期包括利益合計	302	△24,474	2,801	32	2,833
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分(ストック・ オプションの行使による 処分を含む)	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△7,803	△135	△7,938
株式に基づく報酬取引	—	—	131	—	131
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△302	△302	—	—	—
所有者との取引額等合計	△302	△302	△7,674	△135	△7,809
2019年9月30日時点の残高	—	△96,355	419,391	16,722	436,113

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	19,209	17,632	491,803	△2,597	△97,526
四半期利益	—	—	24,697	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	4,929
四半期包括利益合計	—	—	24,697	—	4,929
自己株式の取得	—	—	—	△2	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	△20	△4	30	—
配当金	—	—	△7,805	—	—
株式に基づく報酬取引	—	120	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,775	—	—
所有者との取引額等合計	—	100	△5,034	28	—
2020年9月30日時点の残高	19,209	17,732	511,466	△2,569	△92,596

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	—	△97,526	428,520	16,650	445,171
四半期利益	—	—	24,697	28	24,726
その他の包括利益	2,775	7,704	7,704	88	7,793
四半期包括利益合計	2,775	7,704	32,402	117	32,519
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	—	6	—	6
配当金	—	—	△7,805	△135	△7,940
株式に基づく報酬取引	—	—	120	—	120
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,775	△2,775	—	—	—
所有者との取引額等合計	△2,775	△2,775	△7,680	△135	△7,816
2020年9月30日時点の残高	—	△92,596	453,242	16,632	469,874

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	36,368	32,643
減価償却費及び償却費	20,312	19,318
金融収益及び金融費用 (△は益)	226	7
持分法による投資損益 (△は益)	△68	△131
固定資産除売却損益 (△は益)	398	△216
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,812	3,341
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,498	197
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△5,745	3,457
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4	△97
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	293	416
その他	316	△5,647
小計	43,786	53,288
利息の受取額	493	354
配当金の受取額	226	191
利息の支払額	△625	△591
法人所得税の支払額	△12,706	△6,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,174	46,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,644	△10,378
有形固定資産の売却による収入	506	1,194
無形資産の取得による支出	△4,798	△2,667
資本性金融商品の取得による支出	△147	△60
資本性金融商品の売却による収入	90	—
負債性金融商品の取得による支出	△3,546	△3,932
負債性金融商品の売却又は償還による収入	3,678	5,005
事業の取得による支出	△1,737	—
その他	△699	△681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,298	△11,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	111	9,987
長期借入による収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△20,197	△200
社債の償還による支出	—	△140
リース負債の返済による支出	△4,261	△4,242
配当金の支払額	△7,803	△7,805
非支配持分への配当金の支払額	△135	△135
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,087	△2,339
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△7,386	4,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,597	37,550
現金及び現金同等物の期首残高	131,152	168,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,554	205,973

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」第46A項の実務上の便法を早期適用しております。

新型コロナウイルス感染症の直接の結果として生じる賃料減免で、かつ、下記の条件のすべてが満たされる場合、当該賃料減免につきリースの条件変更として取り扱わず、変動リース料として処理しております。

- ・リース料の変更により生じる当該リース改訂後の対価が、当該変更の直前のリースの対価とほぼ同額であるか又はそれを下回ること
- ・リース料の減額が、当初の期限が2021年6月30日以前に到来する支払にのみ影響を与えること
- ・当該リース料の他の契約条件に実質的な変更がないこと

なお、リースの条件変更として取り扱わず変動リース料として純損益に認識した金額が要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難であります。世界的な流行により、世界全体のGDPがマイナス予測となるなど、当社グループの将来における事業活動に関して、不確実な状況となっております。

当社グループは、このような状況が当連結会計年度末（2021年3月末）まで影響を及ぼすとの見積り及び見積りを伴う判断の仮定を置いておりますが、実際の結果によっては、当連結会計年度以降の連結財務諸表（特に、有形固定資産、使用権資産、無形資産（のれんを含む）及び投資不動産の減損）に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシナリー事業」は、工業用ミシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造、販売等を行っております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	193,246	19,881	39,314	25,186	33,515	7,343	318,487	—	318,487
セグメント間収 益	—	—	—	—	345	5,308	5,654	△5,654	—
収益合計	193,246	19,881	39,314	25,186	33,861	12,652	324,142	△5,654	318,487
事業セグメント 利益	31,229	934	855	1,100	1,923	323	36,367	△203	36,164
その他の収益及 びその他の費用	△121	△64	33	46	51	416	362	—	362
営業利益	31,108	870	889	1,147	1,974	739	36,730	△203	36,526
金融収益及び 金融費用									△226
持分法による 投資損益									68
税引前四半期利益									36,368

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	162	—	—	0	—	—	162	—	162

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△203百万円はセグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	177,948	25,246	33,967	14,999	32,650	5,249	290,062	—	290,062
セグメント間収 益	—	—	—	—	252	5,697	5,950	△5,950	—
収益合計	177,948	25,246	33,967	14,999	32,903	10,947	296,013	△5,950	290,062
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	28,269	4,087	695	△2,712	1,956	△242	32,055	△69	31,985
その他の収益及 びその他の費用	456	△98	△192	489	△516	395	533	—	533
営業利益又は 営業損失 (△)	28,725	3,988	503	△2,222	1,439	153	32,588	△69	32,518
金融収益及び 金融費用									△7
持分法による 投資損益									131
税引前四半期利益									32,643

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	19	23	—	—	43	—	43

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△69百万円はセグメント間取引消去であります。

前第2四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	95,052	10,997	18,773	13,867	16,662	3,902	159,255	—	159,255
セグメント間収 益	—	—	—	—	171	2,770	2,941	△2,941	—
収益合計	95,052	10,997	18,773	13,867	16,834	6,672	162,197	△2,941	159,255
事業セグメント 利益	14,789	788	319	1,691	819	121	18,529	△6	18,523
その他の収益及 びその他の費用	△307	△22	0	△5	44	205	△85	—	△85
営業利益	14,482	765	319	1,685	863	327	18,444	△6	18,438
金融収益及び 金融費用									△142
持分法による 投資損益									43
税引前四半期利益									18,339

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	0	—	—	0	—	—	0	—	0

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△6百万円はセグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	95,028	14,385	18,919	8,840	17,274	2,429	156,876	—	156,876
セグメント間収 益	—	—	—	—	120	3,626	3,747	△3,747	—
収益合計	95,028	14,385	18,919	8,840	17,394	6,055	160,623	△3,747	156,876
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	18,911	2,702	845	△447	1,598	△219	23,391	△27	23,363
その他の収益及 びその他の費用	△278	△97	27	491	△393	142	△107	—	△107
営業利益又は 営業損失 (△)	18,632	2,605	873	43	1,204	△76	23,283	△27	23,255
金融収益及び 金融費用									△156
持分法による 投資損益									83
税引前四半期利益									23,181

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	17	—	—	17	—	17

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△27百万円はセグメント間取引消去であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。